

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		I－O		指定団体等の指定状況				区分			平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分			平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		月形町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等				歳入総額			4,775,780	3,545,598	実質収支比率			2.9	2.4
								財源超過				歳入歳出差引			4,665,675	3,406,805	経常収支比率			73.9	84.8
								首都				翌年度に繰越すべき財源			110,105	138,793	(※1)			(80.2)	(91.5)
								近畿				実質収支			37,418	82,092	標準財政規模			2,478,386	2,353,655
								中部				単年度収支			72,687	56,701	財政力指数			0.17	0.18
								過疎				積立金			15,986	-18,759	公債費負担比率			17.5	19.9
								山振				繰上償還金			20,490	1,181	健全化判断比率			-	-
								低開発				積立金取崩し額			-	-	実質赤字比率			-	-
								指数表選定				実質単年度収支			-	-	連結実質赤字比率			-	-
												基準財政収入額			36,476	-17,578	実質公債費比率			10.9	11.9
												基準財政需要額			-	-	将来負担比率			-	-
												標準税収入額等			344,545	346,997	資金不足比率(※3)			-	-
												経常経費充当一般財源等			2,205,860	2,097,223				-	-
												歳入一般財源等			429,001	431,386				-	-
															1,828,823	2,003,416				-	-
															2,911,312	2,911,099				-	-
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,316,046	4,517,331							
	市区町村長		1	6,860		一般職員		57	179,892	3,156 <th colspan="2">うち公的資金</th> <th>3,995,233</th> <th>4,146,399</th>	うち公的資金		3,995,233	4,146,399							
	副市区町村長		1	6,010		うち消防職員		-	-	- <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <th>411,365</th> <th>582,948</th>	債務負担行為額(支出予定額)		411,365	582,948							
	収入役		-	-		うち技能労務職員		-	-	- <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入		-	-							
	教育長		1	5,690		教育公務員		-	-	- <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <th>206,343</th> <th>205,881</th>	土地開発基金現在高		206,343	205,881							
	議会議長		1	2,680		臨時職員		-	-	- <th colspan="2">積立金</th> <th>404,956</th> <th>384,466</th>	積立金		404,956	384,466							
	議会副議長		1	2,140		合計		57	179,892	3,156 <th colspan="2">減債基金</th> <th>309,014</th> <th>248,778</th>	減債基金		309,014	248,778							
	議会議員		8	1,766		ラスバイレス指数		-	-	- <th colspan="2">現在高</th> <th>1,069,492</th> <th>970,718</th>	現在高		1,069,492	970,718							
											その他特定目的基金		-	-							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)									
項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番									
会計名		会計名		会計名		会計名		組合等名		団体名											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 国民健康保険月形町立病院		(7) 農業集落排水事業		(8) 月新水道企業団		(11) 月形町振興公社											
		(3) 介護保険事業特別会計						(9) 岩見沢地区消防事務組合		(12) 月形町土地開発公社											
		(4) 老人保健事業特別会計						(10) 南空知ふるさと市町村圏組合													
		(5) 後期高齢者医療特別会計																			

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	290,693	6.1	290,693	12.8	普通税	290,693	100.0	2,937	
地方譲与税	56,979	1.2	56,979	2.5	法定普通税	290,693	100.0	2,937	
利子割交付金	1,191	0.0	1,191	0.1	市町村民税	134,356	46.2	2,937	
配当割交付金	301	0.0	301	0.0	個人均等割	4,867	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	98	0.0	98	0.0	所得割	112,426	38.7	-	
地方消費税交付金	46,137	1.0	46,137	2.0	法人均等割	10,185	3.5	1,791	
ゴルフ場利用税交付金	6,185	0.1	6,185	0.3	法人税割	6,878	2.4	1,146	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	120,111	41.3	-	
自動車取得税交付金	11,191	0.2	11,191	0.5	うち純固定資産税	119,595	41.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,843	2.4	-	
地方特例交付金	9,367	0.2	9,367	0.4	市町村たばこ税	29,383	10.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,516	0.1	6,516	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,851	0.1	2,851	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,048,283	42.9	1,852,015	81.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,852,015	38.8	1,852,015	81.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	196,268	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
（一般財源計）	2,470,425	51.7	2,274,157	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	984	0.0	984	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	254,633	5.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	79,198	1.7	1,664	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	11,063	0.2	3	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,248,893	26.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	290,693	100.0	2,937	
都道府県支出金	183,305	3.8	-	-					
財産収入	9,394	0.2	793	0.0	区分	平成22年度	平成21年度		
寄附金	3,560	0.1	-	-	徴収率	97.3	88.9	97.4	90.6
繰入金	6,424	0.1	-	-	現	98.0	93.2	98.5	94.1
繰越金	138,793	2.9	-	-	年	95.8	82.1	95.5	84.4
諸収入	72,738	1.5	1,354	0.1	計				
地方債	296,370	6.2	-	-	（％）				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	197,370	4.1	-	-					
歳入合計	4,775,780	100.0	2,278,955	100.0					

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	452,555	実質収支		1,546	病院	166,168	再差引収支		-10,216
下水道	72,573	加入世帯数(世帯)		653	下水道	72,573	被保険者数(人)		1,229
上水道	-	被保険者数(人)		98	工業用水道	-	被保険者		122
工業用水道	53,378	1人当り		293	国民健康保険	160,436	保険料(料)収入額		293
国民健康保険	-				その他	-	国庫支出金		
その他	-					-	保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,443	1.0	-	46,443	
総務費	1,675,543	35.9	1,275,587	423,766	
民生費	655,856	14.1	20,126	518,351	
衛生費	298,284	6.4	6,065	253,914	
労働費	10,677	0.2	-	2,970	
農林水産業費	380,890	8.2	53,691	232,034	
商工費	78,058	1.7	15,107	58,979	
土木費	532,095	11.4	373,001	380,159	
消防費	148,963	3.2	2,867	144,464	
教育費	258,035	5.5	26,138	229,350	
災害復旧費	10,006	0.2	-	706	
公債費	570,825	12.2	-	510,071	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,665,675	100.0	1,772,582	2,801,207	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,265,952	27.1	1,089,874	1,086,647	43.9
人件費	526,803	11.3	516,184	513,363	20.7
うち職員給	293,113	6.3	287,343	-	-
扶助費	168,324	3.6	63,619	63,213	2.6
公債費	570,825	12.2	510,071	510,071	20.6
内 元利償還金	570,004	12.2	509,250	509,250	20.6
記 一時借入金・利子	821	0.0	821	821	0.0
その他の経費	1,617,135	34.7	1,349,835	742,176	30.0
物件費	547,786	11.7	430,417	377,049	15.2
維持補修費	25,954	0.6	16,347	4,457	0.2
補助費等	554,708	11.9	464,195	167,611	6.8
うち一部事務組合負担金	141,952	3.0	141,952	141,952	5.7
繰出金	286,387	6.1	258,158	193,059	7.8
積立金	184,851	4.0	180,718	-	-
投資・出資金・貸付金	17,449	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,782,588	38.2	361,498	-	-
うち人件費	27,719	0.6	27,719	-	-
普通建設事業費	1,772,582	38.0	360,792	-	-
うち補助	1,326,642	28.4	76,218	-	-
うち単独	395,072	8.5	279,148	-	-
災害復旧事業費	10,006	0.2	706	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,665,675	100.0	2,801,207	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	特定収支	実質収支	後継計算からの 繰入金	地方債 繰入金	備考
1 一般会計	4,278	4,668	110	73	1	4,128	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

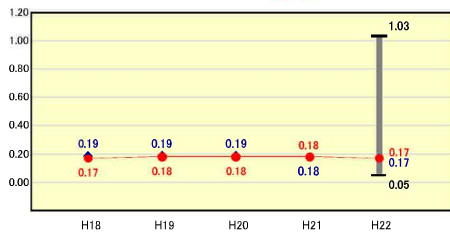
人 口 数	3,814 人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	151.05 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
入 総 額	4,775,790 千円	実 質 公 債 費 比 率	10.9 %
歳 出 総 額	4,665,675 千円	将 来 負 担 比 率	- %
実 質 収 支	72,687 千円	市 町 村 類 型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標 準 財 政 規 模	2,478,386 千円	(年 度 毎)	H21 I-O H22 I-O
地 方 債 現 在 高	4,316,046 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.17]**



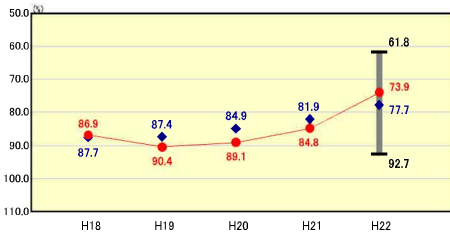
類似団体内順位 41/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析値

全国的な景気低迷により個人・法人関係の減収、減益が著しく、税収、譲与・交付金等の減少が顕著である。一方、人口の減少と極めて高い高齢化率からも明らかなように高齢者保健福祉費の経費が増加しており、結果、指数の悪化につながっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[73.9%]**



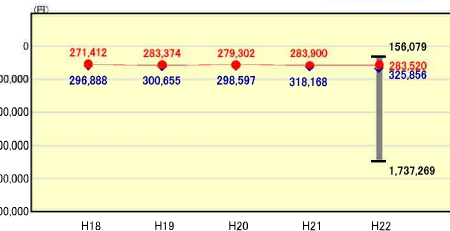
類似団体内順位 32/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析値

近年積極的に進めた経常経費削減への取り組みが一定の成果を見せたことに加え、普通交付税の増額の影響も追い風となり、比率は予想以上に改善された。今後も現在の水準を維持するよう財政運営の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[283,520円]**



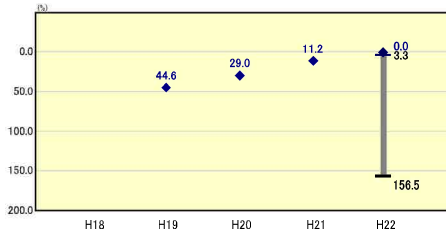
類似団体内順位 36/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、近年積極的に進めた経常経費削減への取り組みが挙げられる。今後は、民間でも実施可能な部分について精査し、指定管理者制度等の導入によりさらなる経費削減に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**



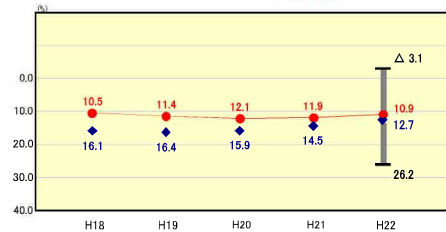
類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析値

従前から行ってきた起債抑制策により将来負担額も年々減少し、また、基金の適正運用による充当可能基金も増加し、将来負担比率はなく(マイナス比率)類似団体内順位は1位となっている。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努めマイナス比率の確保を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.9%]**



類似団体内順位 44/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析値

過去からの起債抑制策による公債費の減少傾向が近年の交付税増額と重なり類似団体平均を下回っているものの、今後大規模な事業が控えていることから、可能な限り起債に依存しない財政運営に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[14.94人]**



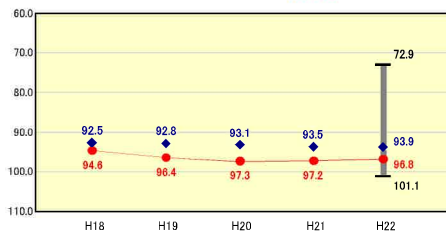
類似団体内順位 24/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析値

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているが、情報機器の活用等により行政サービスを維持しつつ適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.8]**



類似団体内順位 87/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析値

新規採用の抑制により、職員の平均年齢上昇と階層偏在が生じているが、類似団体を目指し給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

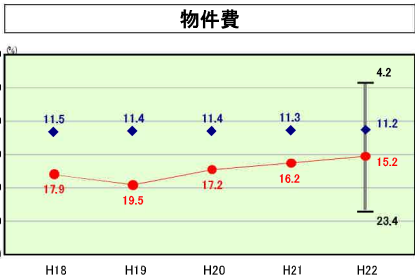
平成22年度

北海道月形町

経常収支比率の分析

人口	3,814人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	151.05	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,775,780	千円	実質公債費比率	10.9	%
歳出総額	4,665,675	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	72,687	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	2,478,386	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	4,316,046	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

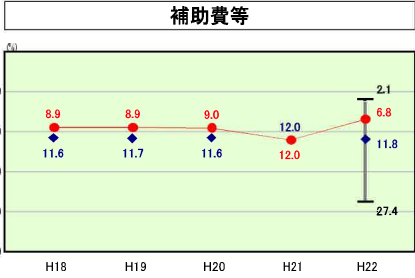


類似団体内順位
108/123

全国平均
12.8

北海道平均
10.9

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高い要因としては、町所有の施設維持管理業務や公営施設の管理業務等を委託および指定管理に委ねることによる、人件費の物件費へのスイッチや、除雪並びに情報機器保守管理等々の委託業務が年々増加してきていることが挙げられる。今後は、広く競争原理を活用し経費削減を進めるとともに、需用費に係るコスト削減を積極的に進めたい。

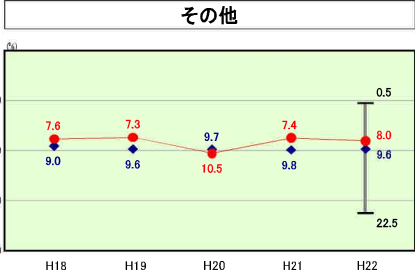


類似団体内順位
18/123

全国平均
10.1

北海道平均
11.6

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、補助費等のうち、一部事務組合や公営企業への負担金約5割となっている。平成22年度が減少したのは前年度の定額給付金や子ども給付金の交付事業がなくなったことが主な要因と考えられる。補助費等における単独補助金の見直しを課題として、今後も補助金の整理合理化を図り補助費等の増の抑制に努める。

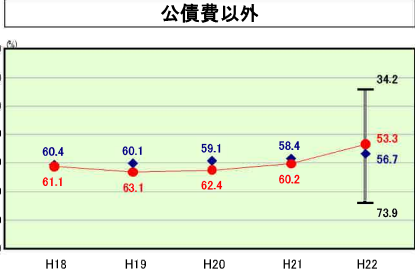


類似団体内順位
43/123

全国平均
11.8

北海道平均
11.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、特別会計繰出金の増加が顕著である。特に高齢化に伴う介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計へ繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧される。今後も高齢者医療の動向に注視しつつ、国民健康保険特別会計等においても保険料の適正化により財政基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を減らしていくように努める。

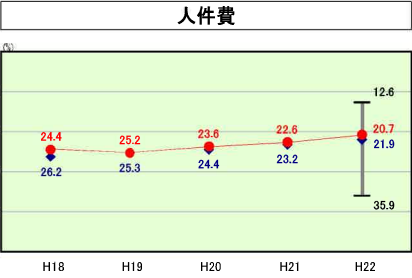


類似団体内順位
34/123

全国平均
70.2

北海道平均
66.3

公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主に人件費、補助費、物件費がその要因となっている。平成22年度に策定した第4次行政改革大綱及び中期財政計画に基づく定員管理計画による人件費の削減など各費目の歳出削減に努める。

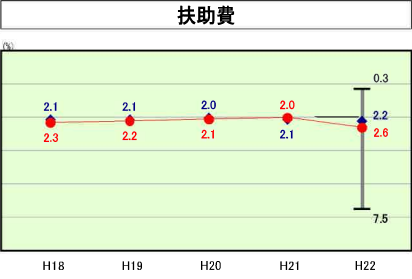


類似団体内順位
41/123

全国平均
25.1

北海道平均
22.6

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均のそれと比較すると若干低くなっているが、比率そのものは決して望ましいといえるものではないことから、今後とも行財政改革等の取り組みを通じ、人件費の適正化に努めたい。

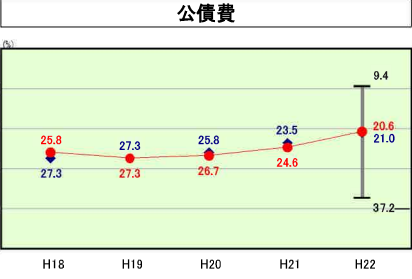


類似団体内順位
92/123

全国平均
10.4

北海道平均
9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては、高齢者及び障害者福祉施策の重点化による負担上昇が挙げられる。今後も増加の一途が予想される経費ではあるが、財政の硬直化を招く原因にならないよう努めていきたい。



類似団体内順位
55/123

全国平均
19.0

北海道平均
21.2

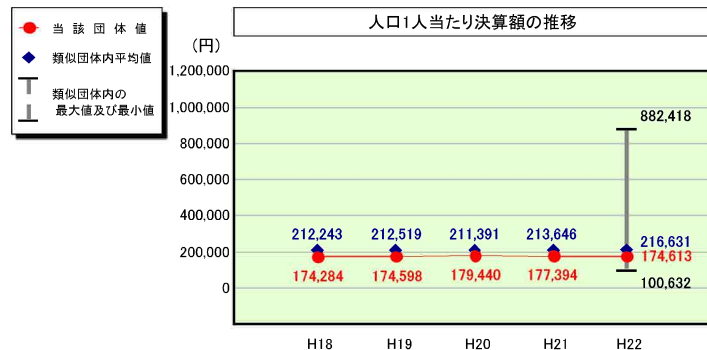
公債費の分析欄
起債抑制策により公債費が減少してきていることに加え、近年大型の起債事業が無く地方債現在高が減少してきていることが好影響をもたらしていると考えられる。しかし、大型のごみ処理施設や国営事業の償還など控えていることから、将来的な負担に十分留意しつつ、現在の減少傾向を維持するためにも過度な起債に依存することのない財政運営を行い低水準の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道月形町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



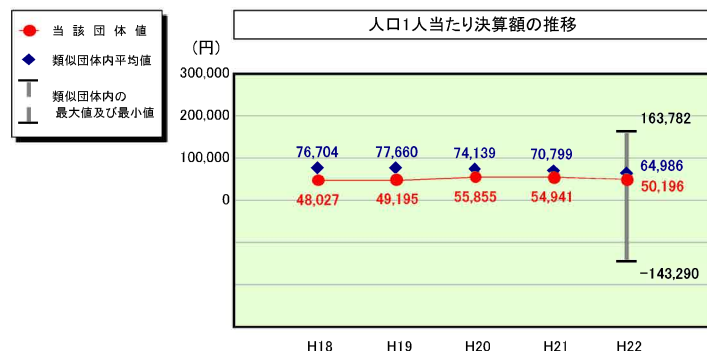
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	526,803	138,123	178,691	▲ 22.7
賃金 (物件費)	6,212	1,629	15,365	▲ 89.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	116,700	30,598	28,652	6.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,455	9,296	8,320	11.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,719	7,268	4,849	49.9
▲退職金	▲ 46,916	▲ 12,301	▲ 21,452	▲ 42.7
合計	665,973	174,613	216,631	▲ 19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.94	19.63	▲ 4.69
ラスパイレス指数	96.8	93.9	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

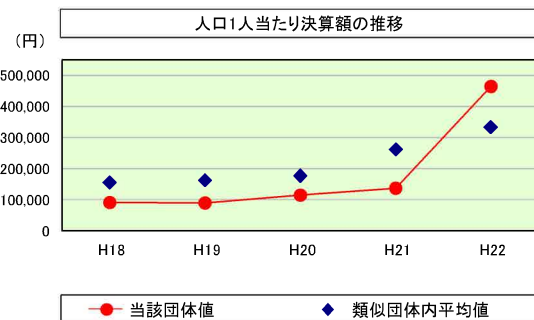


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	569,274	149,259	162,984	▲ 8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	67,637	17,734	31,398	▲ 43.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,326	4,805	4,836	▲ 0.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,551	407	75	442.7
▲特定財源の額	▲ 60,754	▲ 15,929	▲ 8,463	88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 404,586	▲ 106,079	▲ 134,732	▲ 21.3
合計	191,448	50,196	64,986	▲ 22.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

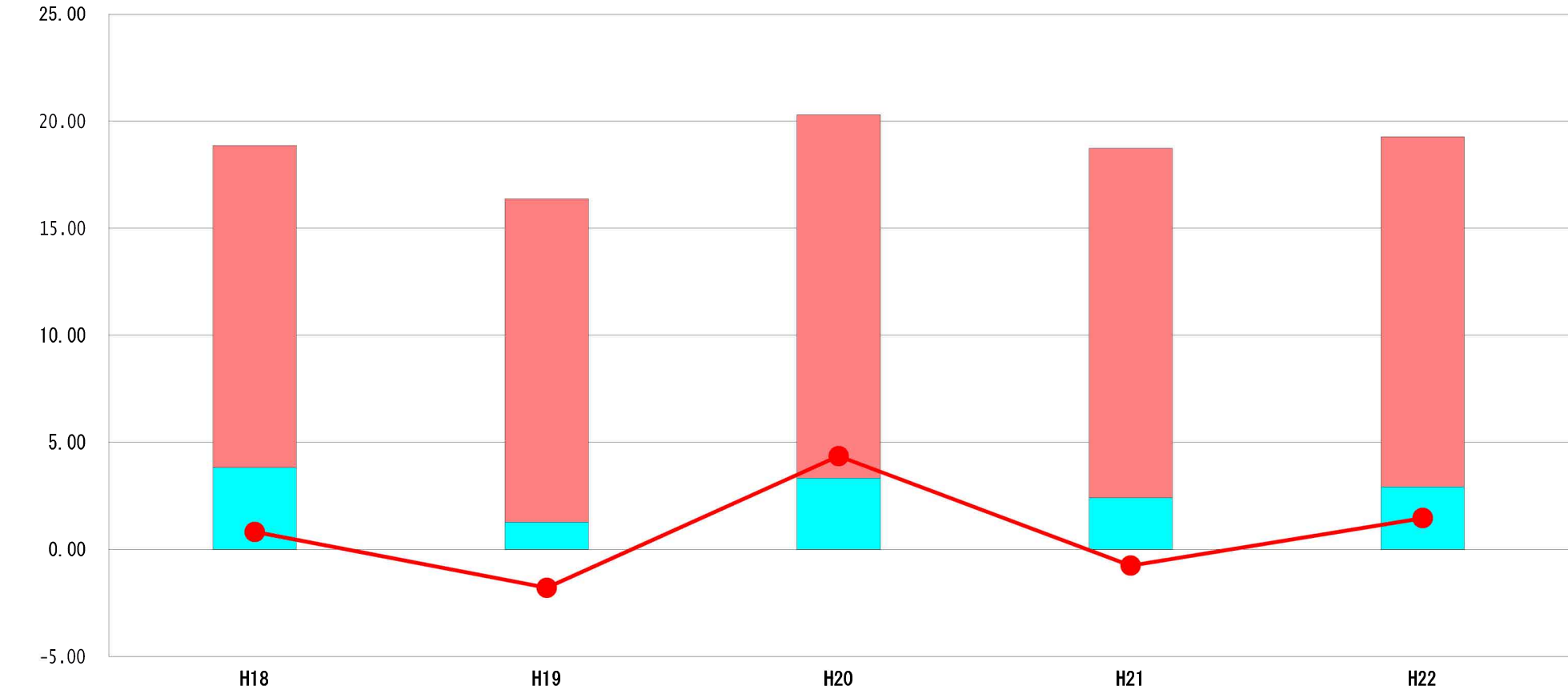
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	375,263	91,283	29.8	155,309	27.9	1.9
うち単独分	164,433	39,998	▲ 1.6	69,293	17.6	▲ 19.2
H19	357,454	89,610	▲ 1.8	161,387	3.9	▲ 5.7
うち単独分	258,602	64,829	62.1	66,794	▲ 3.6	65.7
H20	451,190	114,719	28.0	176,539	9.4	18.6
うち単独分	86,439	21,978	▲ 66.1	75,430	12.9	▲ 79.0
H21	532,565	136,977	19.4	262,834	48.9	▲ 29.5
うち単独分	336,161	86,461	293.4	147,509	95.6	197.8
H22	1,772,582	464,757	239.3	334,234	27.2	212.1
うち単独分	395,072	103,585	19.8	135,366	▲ 8.2	28.0
過去5年間平均	697,811	179,469	62.9	218,061	23.5	39.4
うち単独分	248,141	63,370	61.5	98,878	22.9	38.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道月形町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		15.04	15.09	16.96	16.33	16.34
実質収支額		3.82	1.28	3.34	2.41	2.93
実質単年度収支		0.82	▲ 1.79	4.36	▲ 0.75	1.47

分析欄

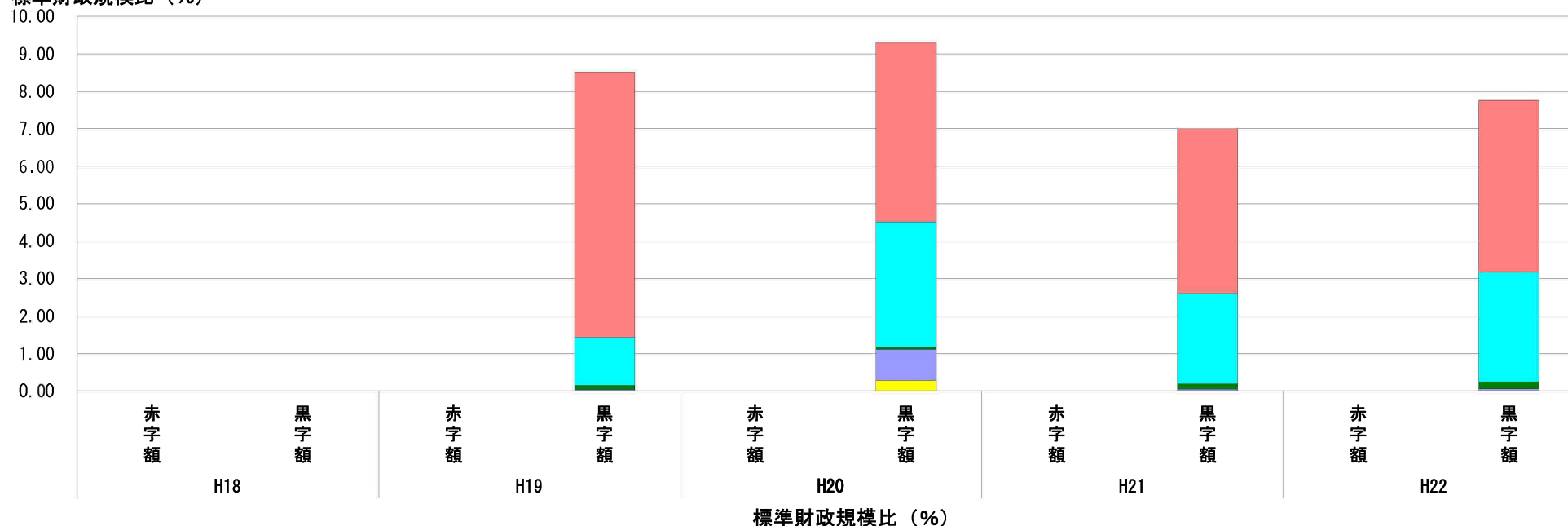
実質収支は黒字である。その主な要因としては、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により大規模な建設事業等が起債発行や財政調整基金取崩しを行わず実施でき財政運営に余裕があったためである。今後も、経費削減や普通交付税を含めた一般財源の確保が課題となる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道月形町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険月形町立病院		-	7.08	4.79	4.40	4.59
一般会計		-	1.28	3.34	2.41	2.93
介護保険事業特別会計		-	0.11	0.06	0.14	0.18
国民健康保険事業特別会計		-	0.04	0.83	0.05	0.06
農業集落排水事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.28	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。
一般会計においても実質収支比率同様に今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が
厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営
が求められるため注視していく必要がある。

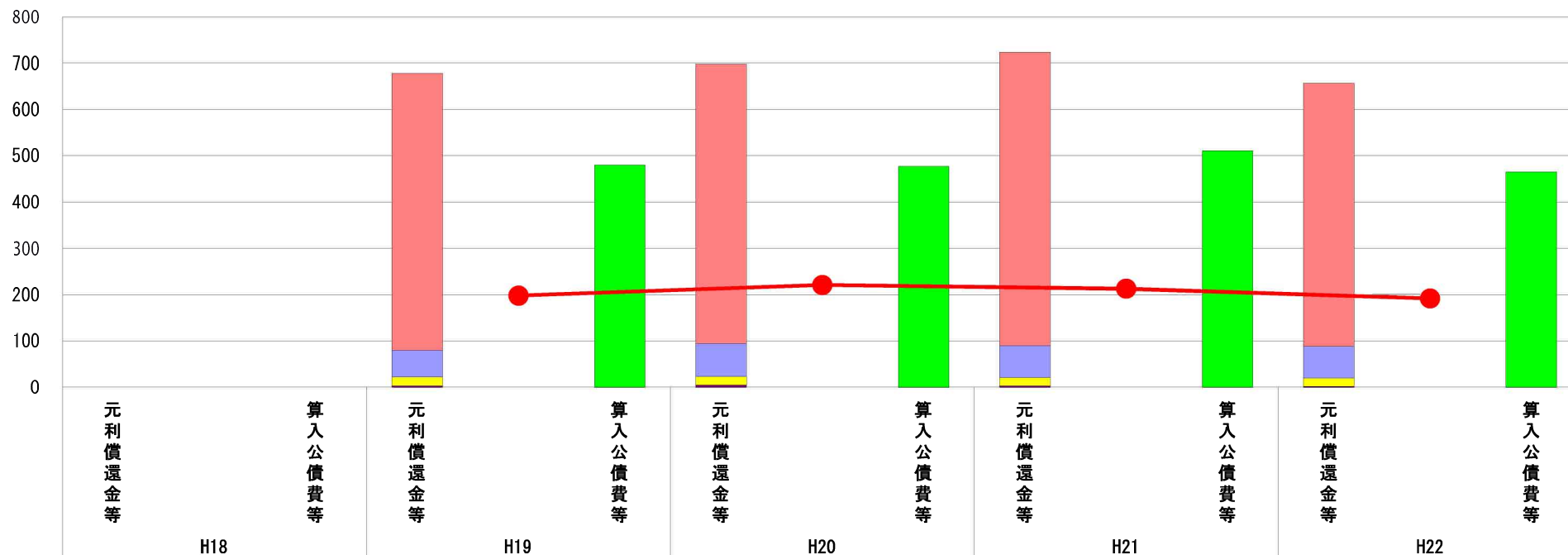
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道月形町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	598	603	634	569
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	58	72	69	68
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	19	18	18	18
	一時借入金金利子		-	3	5	3	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	480	477	511	465
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	198	221	213	192

分析欄

実質公債費比率は年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も従前から行ってきた起債抑制策により減少傾向にあり、また、普通交付税に措置される算入公債費等も臨時財政対策債や過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債の発行により増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も、起債抑制策により引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

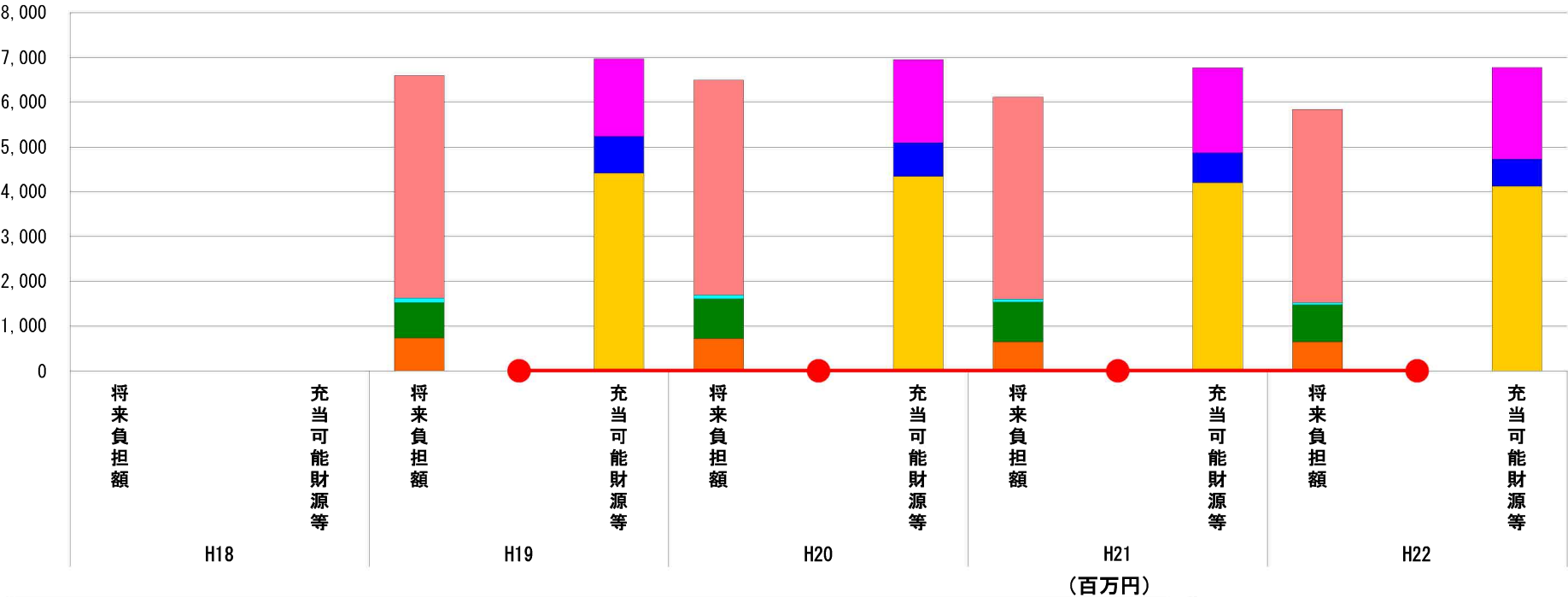
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道月形町

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	4,975	4,801	4,517	4,316
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	99	83	67	50
	公営企業債等繰入見込額		-	787	890	884	822
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	736	719	647	650
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,732	1,854	1,895	2,043
	充当可能特定歳入		-	819	748	667	607
	基準財政需要額算入見込額		-	4,417	4,344	4,202	4,123
(A) - (B)			-	▲ 372	▲ 452	▲ 649	▲ 934

分析欄

将来負担比率はなく、類似団体順位も1位となっている。その要因として地方債残高は起債抑制策により減少傾向にあり、また、充当可能基金も近年の経済対策臨時交付金などの影響により積立金が増加傾向にあるため、将来負担比率の分子となる額もマイナス数値となっている。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。